

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社インソース

【英訳名】 Insource Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 舟橋 孝之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目20番地

【電話番号】 (03)5577-2283

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員グループ経営管理部長 藤本 茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区西日暮里四丁目19番12号 インソース道灌山ビル

【電話番号】 (03)5577-2283

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員グループ経営管理部長 藤本 茂夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	4,510,021	5,204,114	9,418,481
経常利益	(千円)	1,658,782	1,925,523	3,346,340
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,136,219	1,318,506	2,233,615
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,135,154	1,314,769	2,234,879
純資産額	(千円)	5,004,261	6,561,064	6,125,437
総資産額	(千円)	7,611,586	9,623,131	8,729,790
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	13.50	15.66	26.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.49	15.65	26.52
自己資本比率	(%)	65.7	68.2	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	892,530	1,149,695	2,544,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△319,228	△1,217,900	△687,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△153,817	△206,659	△655,065
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,044,051	3,552,126	3,827,499

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.29	8.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は2023年1月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動についても重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、並びに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあります。当第2四半期連結累計期間（自2022年10月1日至2023年3月31日）における社会人教育市場は、対面型研修の増加などにより順調に回復傾向にあります。

この状況を受けて、当社グループでは人的資本経営における課題解決に向け、DX分野やモラル・倫理観に焦点を置いた研修、人事サポートシステム・LMS（※1）「Leaf」をベースとした人的資本情報管理ツール、アセスメント分野、通信教育分野のサービス開発及び販促を強化しました。

講師派遣型研修事業では、官公庁が好調となりましたが、民間企業での研修実施回数が計画を下回り、研修実施回数は前年同期比10.4%増加しました。

公開講座事業では、対面型研修及び新作研修の講座開催数増加により、総受講者数は前年同期比19.6%増加しました。一方、1開催あたりの受講者数が低下しております。

ITサービス事業では、「Leaf」の有料利用組織数が増加し558組織（前年同期末比118組織増、25.1%増）となりました。ユーザー数は2023年3月末時点で255万人を超え、Leaf月額利用料（MRR※2）は堅調に増加、年間経常収益（ARR※3）は672百万円（前年同期末比17.4%増）となりました。カスタマイズ案件は、新規案件減少により前年同期比29.3%減となりました。

その他事業では、2022年6月より加わった株式会社インソースビジネスレップが売上に寄与しました。あわせて、高収益であるeラーニング販売が、好調であった前年同四半期と同水準を維持、オンラインセミナー事務代行が好調であり、売上増となりました。

また、DX研修の内製化や販管費の削減により営業利益が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,204,114千円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益1,930,180千円（前年同四半期比15.2%増）、経常利益1,925,523千円（前年同四半期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,318,506千円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

※1 LMS(Learning Management System)：eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR：Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

※3 ARR：Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第21期第2四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。（単位：千円）

事業の名称	第21期第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)	第20期第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
講師派遣型研修事業	2,406,469	113.3	2,123,224
公開講座事業	1,184,296	120.3	984,236
ITサービス事業	736,329	107.2	687,083
その他事業	877,018	122.6	715,476
合計	5,204,114	115.4	4,510,021

(注)当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ893,341千円増加し、9,623,131千円となりました。これは主に借地権が466,023千円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ457,714千円増加し、3,062,067千円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ435,626千円増加し、6,561,064千円となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ275,373千円減少し、3,552,126千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,149,695千円(前年同期間は892,530千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,925,523千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,217,900千円(前年同期間は319,228千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出466,023千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は206,659千円(前年同期間は153,817千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額905,088千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,243,000	85,243,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	85,243,000	85,243,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日 (注)	42,621,500	85,243,000	—	800,623	—	641,793

(注) 当社は、2023年1月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ルプラス	東京都千代田区神田錦町3丁目7-2	25,359	30.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,266	14.57
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,160	7.32
舟橋孝之	東京都港区	5,253	6.24
川端久美子	東京都新宿区	3,004	3.57
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	2,225	2.64
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東京支 店 ダイレクト・カストディ・ クリアリング業務部)	BANKPLASSEN 2. 0107 OSLO 1 OSLO NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,800	2.14
株式会社ブレイク	大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目7-7-8 05	1,600	1.90
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DOUBLIN, IRELAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	1,293	1.54
J P MORGAN CHAS E B A N K 3 8 5 1 7 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET. CANARY. WHARF. LONDON. E14 5JP. UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	905	1.08
計	—	59,865	71.12

(注) 1. 2022年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。当社は、2023年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、以下の保有株券等の数は、株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,174,200	7.45

2. 2023年2月28日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが2023年2月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピー	31-32, St James's Street, London	4,167,600	4.89

3. 2023年3月17日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2023年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	3,677,800	4.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,045,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,186,200	841,862	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,600	—	—
発行済株式総数	85,243,000	—	—
総株主の議決権	—	841,862	—

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インソース	東京都千代田区神田小川町3丁目20番	1,045,200	-	1,045,200	1.23
計	—	1,045,200	-	1,045,200	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,499	3,552,126
受取手形	678	—
売掛金	1,188,038	1,214,590
棚卸資産	※ 38,127	※ 27,021
その他	207,727	214,615
貸倒引当金	△1,256	△1,491
流動資産合計	5,260,816	5,006,861
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,161,503	1,532,235
土地	1,179,658	1,179,658
その他（純額）	85,849	95,424
有形固定資産合計	2,427,011	2,807,319
無形固定資産		
借地権	305,984	772,007
のれん	36,118	27,618
ソフトウェア	104,207	123,523
その他	346	346
無形固定資産合計	446,657	923,496
投資その他の資産	595,304	885,454
固定資産合計	3,468,974	4,616,269
資産合計	8,729,790	9,623,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,232	152,399
短期借入金	2,340	702,340
未払金	578,232	613,040
未払法人税等	791,269	666,842
前受金	730,681	644,066
賞与引当金	—	6,000
その他	295,650	233,602
流動負債合計	2,559,407	3,018,291
固定負債		
資産除去債務	42,820	42,820
その他	2,125	955
固定負債合計	44,945	43,775
負債合計	2,604,353	3,062,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	874,680	893,072
利益剰余金	4,895,118	5,308,738
自己株式	△449,751	△442,399
株主資本合計	6,120,670	6,560,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,767	1,029
その他の包括利益累計額合計	4,767	1,029
純資産合計	6,125,437	6,561,064
負債純資産合計	8,729,790	9,623,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,510,021	5,204,114
売上原価	1,012,065	1,219,795
売上総利益	3,497,956	3,984,319
販売費及び一般管理費	※ 1,823,107	※ 2,054,138
営業利益	1,674,849	1,930,180
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	78	173
為替差益	455	—
雇用調整助成金	—	1,017
物品売却収入	1,444	—
基地局設置収入	1,105	1,105
その他	574	592
営業外収益合計	3,675	2,907
営業外費用		
支払利息	349	234
為替差損	—	509
株式報酬費用消滅損	19,393	6,822
営業外費用合計	19,742	7,565
経常利益	1,658,782	1,925,523
税金等調整前四半期純利益	1,658,782	1,925,523
法人税等	522,562	607,016
四半期純利益	1,136,219	1,318,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136,219	1,318,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,136,219	1,318,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,065	△3,737
その他の包括利益合計	△1,065	△3,737
四半期包括利益	1,135,154	1,314,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135,154	1,314,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,658,782	1,925,523
減価償却費	66,772	76,073
のれん償却額	8,500	8,500
株式報酬費用	68,918	70,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	235
受取利息及び受取配当金	△95	△191
為替差損益 (△は益)	△455	509
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,621	△25,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,293	11,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,821	△8,833
その他	△10,087	△146,262
小計	1,610,751	1,911,553
利息及び配当金の受取額	95	191
利息の支払額	△349	△234
法人税等の支払額	△717,967	△761,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,530	1,149,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,553	△61
有形固定資産の取得による支出	△320,290	△395,170
無形固定資産の取得による支出	—	△466,023
敷金及び保証金の差入による支出	△8,407	△366,434
敷金及び保証金の回収による収入	35,341	17,129
その他	△21,318	△7,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,228	△1,217,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,170	△1,170
自己株式の取得による支出	△694	△400
自己株式の処分による収入	472	—
配当金の支払額	△652,425	△905,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,817	△206,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	△509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,940	△275,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,111	3,827,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,044,051	※ 3,552,126

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
商品	4,802千円	5,739千円
仕掛品	33,030千円	21,091千円
貯蔵品	295千円	190千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	706,324千円	816,114千円
退職給付費用	34,325千円	42,302千円
賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
貸倒引当金繰入額	△433千円	235千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,044,051千円	3,552,126千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	3,044,051千円	3,552,126千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	652,425	15.50	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(注)当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額は当該株式分割前の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	905,088	21.50	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注)当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額は当該株式分割前の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

講師派遣型研修	2,123,224
公開講座	984,236
ITサービス	687,083
eラン・映像制作	420,465
コンサルティング	69,457
Webマーケティング	115,813
その他	109,739
顧客との契約から生じる収益	4,510,021
外部顧客への売上高	4,510,021

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

講師派遣型研修	2,406,469
公開講座	1,184,296
ITサービス	736,329
eラン・映像制作	489,678
コンサルティング	58,851
Webマーケティング	95,649
その他	232,838
顧客との契約から生じる収益	5,204,114
外部顧客への売上高	5,204,114

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.50円	15.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,136,219	1,318,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,136,219	1,318,506
普通株式の期中平均株式数(株)	84,183,089	84,191,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.49円	15.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,204	24,458
(うち新株予約権(株))	(29,204)	(24,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社インソース
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インソースの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インソース及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。